UD FONT 見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ＹＭアセット・好配当日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第32期（2024年11月20日決算）
第33期（2025年 2 月20日決算）
作成対象期間（2024年８月21日～2025年２月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＹＭアセット・好配当日本株ファンド　愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、第32期、第33期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第33期末（2025年２月20日）	
基　準　価　額	12,046円
純　資　産　総　額	9,860百万円
第32期～第33期	
騰　落　率	5.7%
分　配　金　合　計	1,000円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

●交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
●当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

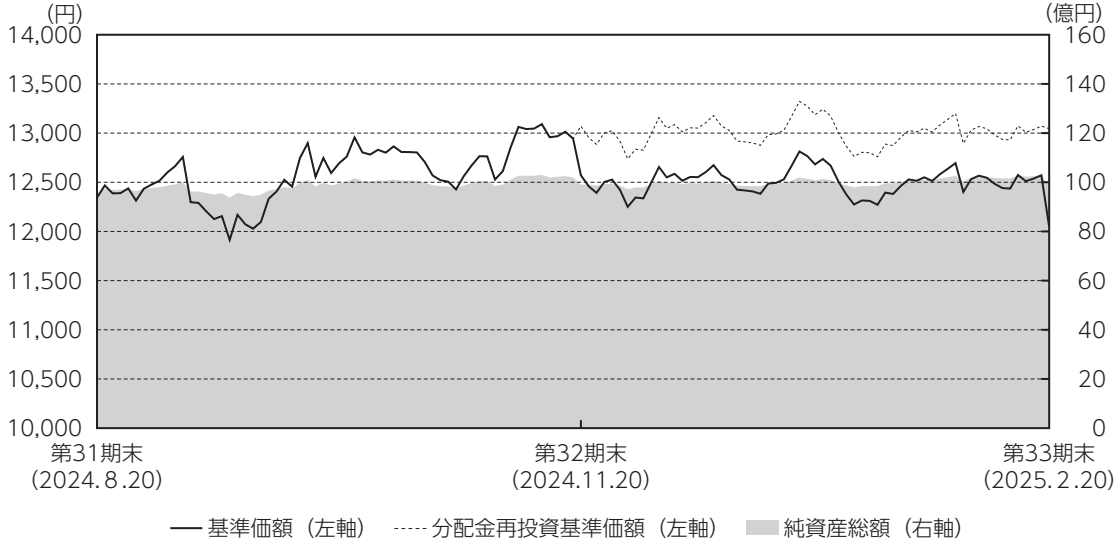
＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の当社ホームページを開く
⇒「ファンド情報」を選択
⇒「ファンド名」を選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

●運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント
山口県下関市竹崎町四丁目２番36号
お問い合わせ先　０８３－２２３－７１２４
（営業日の９：00～17：00）
ホームページ　http://www.ymam.co.jp/

運用経過

基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第32期首：12,344円
第33期末：12,046円（既払分配金1,000円）
騰　落　率：5.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業の自社株買いなどの株主還元策が下支えたことや、堅調な業績推移を受けて上昇しました。このような投資環境を受け、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

１万口当りの費用の明細

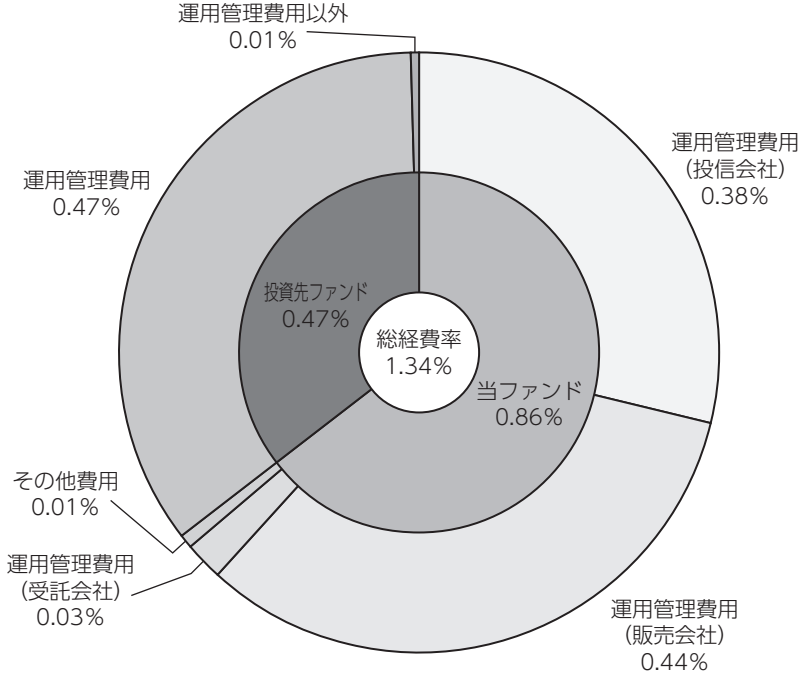
項　　目	第32期～第33期 (2024年8月21日～2025年2月20日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	54円	0.430%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 **期中の平均基準価額は12,549円です。**
(投信会社)	(24)	(0.194)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.222)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合　　計	55	0.435	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）比率欄は「１万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■総経費率

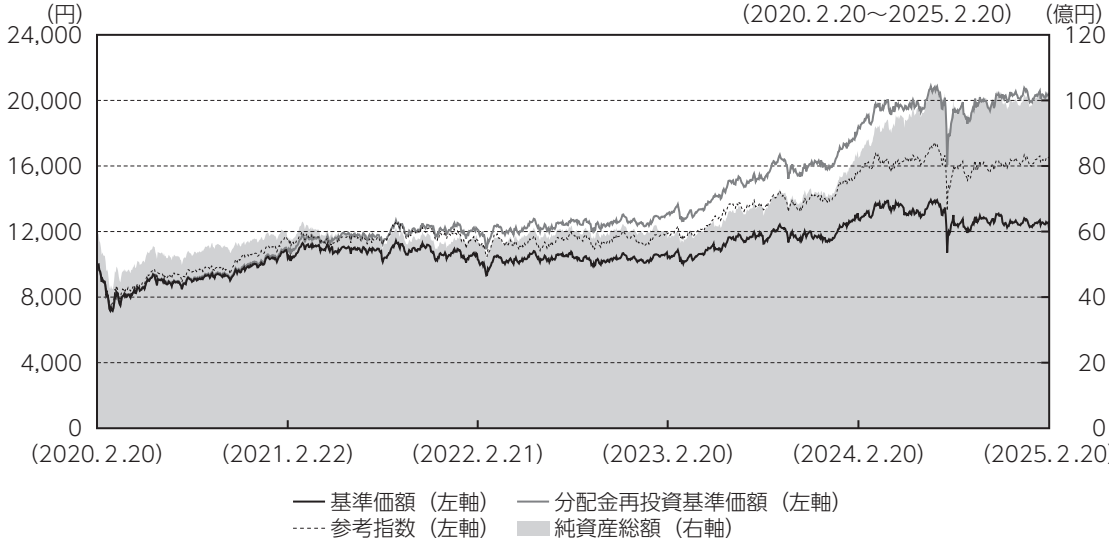
当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.34％
①当ファンドの費用の比率	0.86％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01％

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移について



（注１）分配金再投資基準価額は、2020年２月20日の基準価額をもとに指数化したものです。
（注２）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注３）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

＊参考指数はＴＯＰＩＸです。

		2020年2月20日決算日	2021年2月22日決算日	2022年2月21日決算日	2023年2月20日決算日	2024年2月20日決算日	2025年2月20日決算日
基準価額（分配落）	(円)	9,957	10,372	10,290	10,404	12,757	12,046
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	420	1,300	680	1,650	2,000
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	8.6	12.0	7.8	40.8	10.5
ＴＯＰＩＸ騰落率	(%)	—	15.4	△0.2	3.5	32.5	4.8
純資産総額	(百万円)	5,917	5,716	5,658	5,784	8,239	9,860

（注）ＴＯＰＩＸは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しております。
ＴＯＰＩＸは、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。
ＴＯＰＩＸは、株式会社ＪＰＸ総研が算出・公表などの権利を有する指数です。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。当作成期首より、2024年９月中旬にかけて円高が進行したことや、10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて下値を切上げながら上昇トレンドに回帰しました。2025年１月半ばにかけては、日銀の利上げ観測が高まり円高が進行したことなどから下落しましたが、その後良好な決算を発表した企業が上昇をけん引するなど、再度上昇に転じ、当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

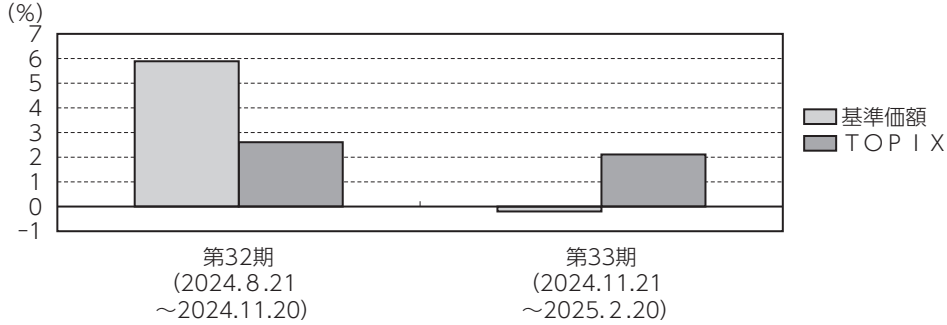
・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
・業種構成は、銀行業や鉄鋼、証券、商品先物取引業などの比率を引き上げた一方で、卸売業や非鉄金属、サービス業などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、本田技研工業やＭＳ＆ＡＤ、日本電信電話などのウエートを引き下げた一方で、アイシンやＴ＆Ｄホールディングス、ＫＤＤＩなどのウエートを引き上げました。アイシンは、自動車生産の回復による業績拡大や、今後の株主還元の強化に期待しました。ＫＤＤＩは、ＡＲＰＵ（一人当り平均収入）の底打ちによって業績見通しの安定度が増したことや、株主還元の安定した実施を評価しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

株式を中心に、一部ＴＯＰＩＸ先物取引も利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100％程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

１万口当り分配金（税込み）は、第32期は500円、第33期は500円といたしました。収益分配金の決定根拠は、下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			第32期 2024年8月21日 ～2024年11月20日	第33期 2024年11月21日 ～2025年2月20日
当期分配金（税込み）		(円)	500	500
	対基準価額比率	(%)	3.83	3.99
	当期の収益	(円)	500	—
	当期の収益以外	(円)	—	500
翌期繰越分配対象額		(円)	2,571	2,045

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	第32期	第33期
(ａ) 経費控除後の配当等収益	149.82円	0.00円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益	356.14	0.00
(ｃ) 収益調整金	1,323.47	1,376.66
(ｄ) 分配準備積立金	1,241.71	1,169.07
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)	3,071.14	2,545.73
(ｆ) 分配金	500.00	500.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)	2,571.14	2,045.73

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入も引き続き期待されます。今後の株式市況につきましては、こうした良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、力強い上昇には好材料に欠ける状況です。また、トランプ新政権の関税政策等を巡る不透明感に加え、人件費などのコスト増、中国など新興国需要の低迷、中国企業との競争激化が企業業績を圧迫する可能性には注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことによる、今後の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、新たに株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも、経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

トピックス・インデックス・マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

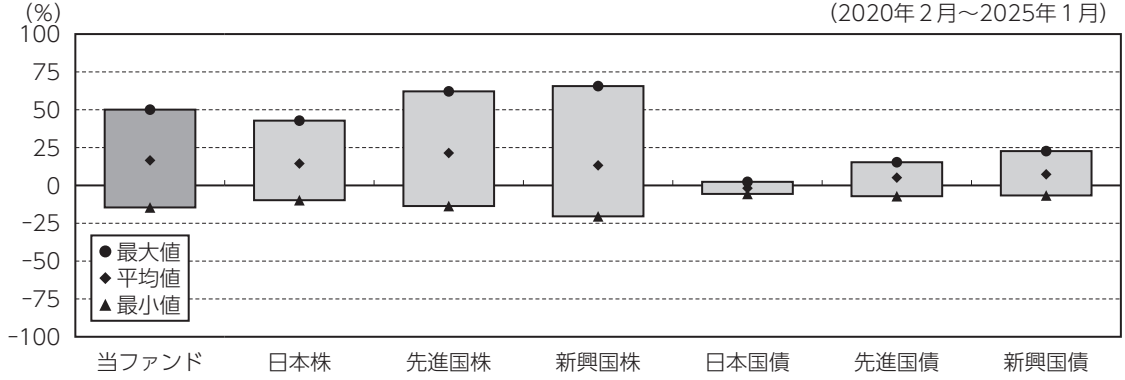
お知らせ

○該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ）日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ）国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り。）を分配することをめざします。 ａ．10,500円以上11,000円未満の場合……300円 ｂ．11,000円以上11,500円未満の場合……350円 ｃ．11,500円以上12,000円未満の場合……400円 ｄ．12,000円以上12,500円未満の場合……450円 ｅ．12,500円以上の場合 ……500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平　均　値	16.5	14.5	21.4	13.3	−1.8	5.1	7.3
最　大　値	50.1	42.8	62.2	65.6	2.4	15.3	22.7
最　小　値	−14.6	−9.8	−13.6	−20.4	−5.6	−7.1	−6.6

（注１）各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
（注２）上記は、過去５年間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……Morningstar 日本株式指数（配当込み）
先進国株……Morningstar 先進国株式指数（除く日本、配当込み、円ベース）
新興国株……Morningstar 新興国株式指数（配当込み、円ベース）
日本国債……Morningstar 日本国債指数
先進国債……Morningstar グローバル国債指数（除く日本、円ベース）
新興国債……Morningstar 新興国ソブリン債指数（円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

＊各資産クラスの騰落率に使用している指数について
Morningstar指数は、Morningstar,Inc.（以下「Morningstar」といいます。）により独占的に所有されています。Morningstar、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、算出、または設定に関わった第三者（これらの法人すべてを総称して「Morningstarグループ」といいます。）は、Morningstar指数またはそれに含まれるデータの正確性、完全性および／または適時性を保証せず、また、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの保有者もしくはユーザー、またはその他の個人または法人が、Morningstar指数またはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる表明・保証もいたしません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそれに含まれるデータについて商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する一切の保証を、明示または黙示を問わず行うことなく、かつ明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

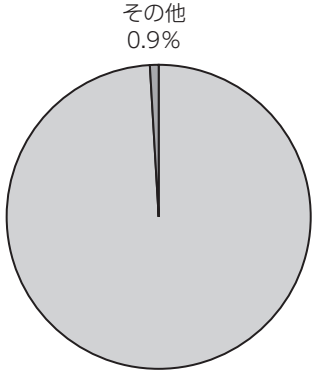
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

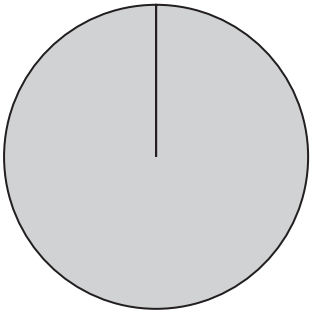
	比　率
日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	99.1%
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	0.0
その他	0.9

（注１）比率は第33期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
（注３）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

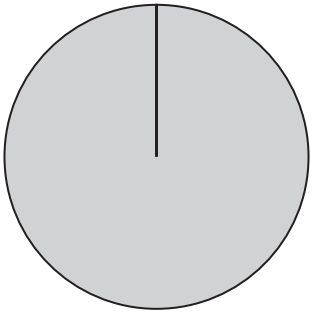
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）上記データは2025年２月20日現在のものです。
（注２）比率は第33期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。
（注３）資産別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項　　目	第32期末	第33期末
	2024年11月20日	2025年２月20日
純資産総額	9,899,591,620円	9,860,589,988円
受益権総口数	7,874,853,898口	8,185,962,090口
１万口当り基準価額	12,571円	12,046円

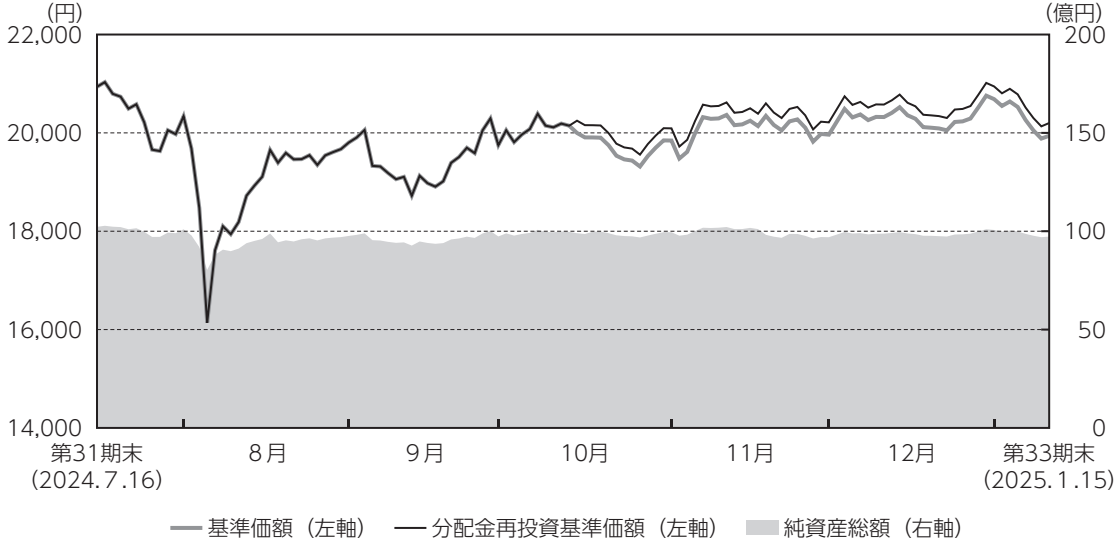
＊当作成期間（第32期～第33期）中における追加設定元本額は933,970,848円、同解約元本額は472,725,819円です。

組入上位ファンドの概要

運用状況等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

◆日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）　（作成対象期間　2024年７月17日～2025年１月15日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

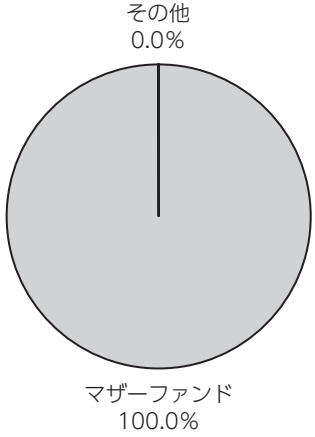
項　　目	第32期～第33期 (2024.7.17～2025.1.15)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	47円	0.237%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は19,823円です。**
（投 信 会 社）	(44)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0.065	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(13)	(0.064)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	60	0.304	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

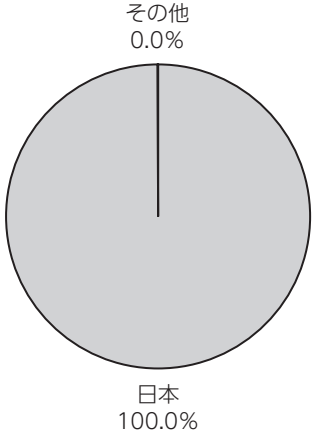
■組入ファンド等

	比　率
ダイワ日本好配当株マザーファンド	100.0%
その他	0.0

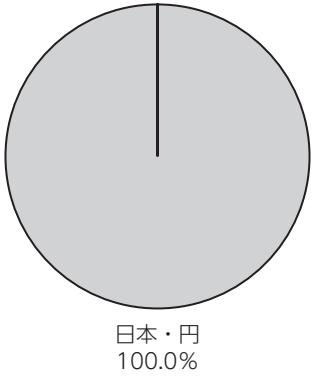
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

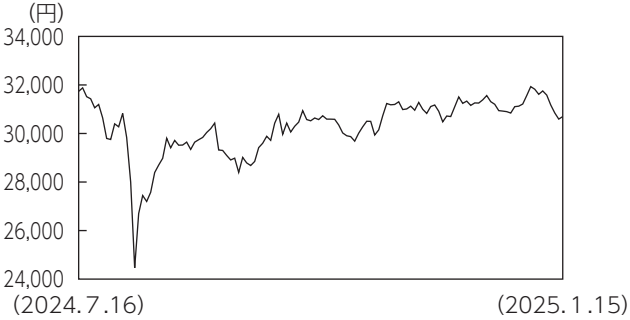


（注１）上記データは2025年１月15日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワ日本好配当株マザーファンド（作成対象期間　2024年７月17日～2025年１月15日）

■基準価額の推移



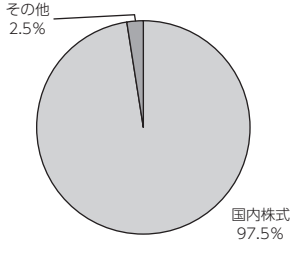
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	20円
（株式）	(20)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	20

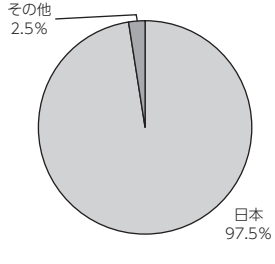
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
三井住友フィナンシャルＧ	5.0%
東京海上ＨＤ	4.5
住友電工	4.3
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	4.2
小松製作所	3.9
トヨタ自動車	3.3
三菱商事	2.9
ＫＤＤＩ	2.7
大林組	2.4
アイシン	2.4
組入銘柄数	90銘柄

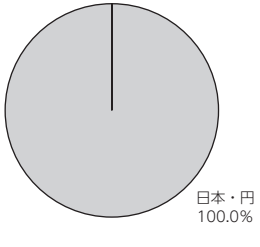
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆国内株式ファンド（適格機関投資家専用）（作成対象期間　2023年５月９日～2024年５月８日）

■基準価額等の推移について

（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■１万口当りの費用の明細

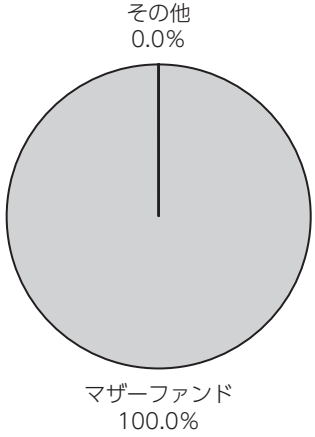
項　　目	当期（2023.5.9～2024.5.8）		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	47円	0.209%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は22,690円です。**
（投 信 会 社）	(40)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(0)	(0.000)	
（新株予約権証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(2)	(0.008)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	51	0.223	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

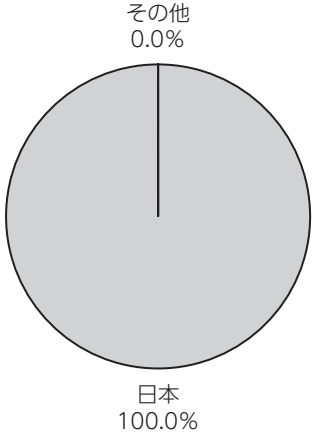
■組入ファンド等

	比　率
トピックス・インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

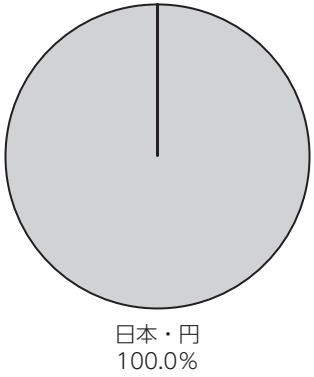
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

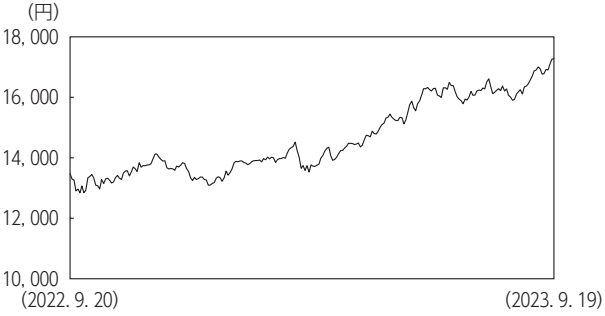


（注１）上記データは2024年５月８日現在のものです。
（注２）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注３）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位３ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは国内株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間　2022年９月21日～2023年９月19日）

■基準価額の推移



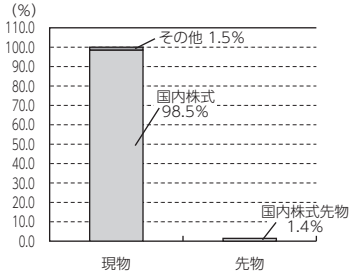
■1万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	1円
（株式）	(1)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	1

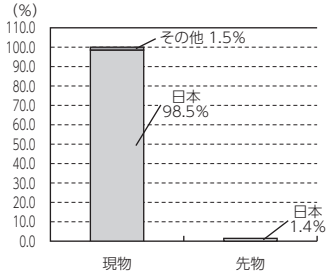
■組入上位銘柄

銘　　柄　　名	比　　率
トヨタ自動車	4.5%
ソニーグループ	2.6
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	2.3
日本電信電話	1.7
キーエンス	1.6
三井住友フィナンシャルＧ	1.5
ＴＯＰＩＸ先物 0512月 買	1.4
三菱商事	1.4
日立	1.4
本田技研	1.3
組入銘柄数	2,142銘柄（先物含む）

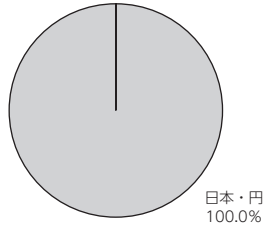
■資産別配分



■国別配分



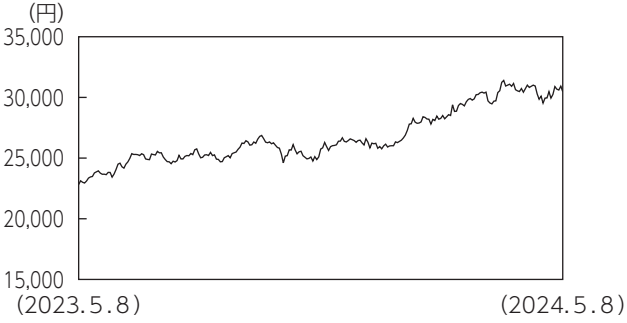
■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆国内株式マザーファンド（作成対象期間　2023年５月９日～2024年５月８日）

■基準価額の推移



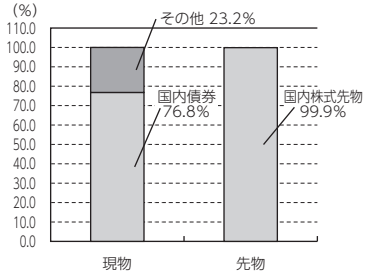
■１万口当りの費用の明細

項　　目	
売買委託手数料	6円
（先物・オプション）	(6)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合　　計	6

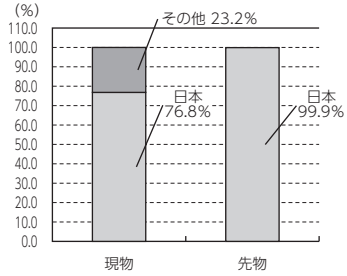
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
ＴＯＰＩＸ先物 0606月　買	97.8%
1222国庫短期証券 2024/7/8	76.8
ミニＴＰＸ先物 0606月　買	2.1
組入銘柄数	3銘柄（先物含む）

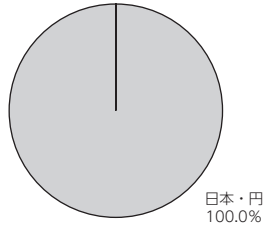
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
（注２）１万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
（注３）組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注４）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
（注５）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
＊組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。